

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.67

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎ブラジル **－◆港湾ターミナル民営化指令を上下院で採決、港湾物流の効率化による運送コスト削減を期待**
- ◎欧州連合 **－◆2012年第4四半期実質GDP成長率(前期比)は6期連続マイナス、深刻な景気後退に直面**
- ◎トルコ **－◆ムーディーズが外貨建て長期価格付けを投資適格水準まで引き上げ、フィッチに続き2社目**

《北米・中南米》

◎ブラジル

◆ **港湾ターミナル民営化指令を上下院で採決、港湾物流の効率化による運送コスト削減を期待**

5月16日、ブラジル上下院での短期集中的な激論を経て、ブラジル港湾ターミナル民営化指令(法案)が成立し、ルセフ大統領の承認待ちとなっている。

港湾ターミナル民営化法案の成立により、アマゾナス州マナウス港など既に民営化が決まっている主要港のターミナル建設の他、1993年成立の港湾民営化法以前から特定の大企業がオペレーションを行っている50近くの民間港湾ターミナルも、2013年中の再入札が実施される見込みとなった。

ブラジルの港湾インフラは、予てから「行政機関による非効率な運営」を筆頭に、「処理能力や保管能力の不足」や「港湾に到る道路アクセスの飽和」などが問題点として指摘されていた。

港湾インフラの問題により、大豆やトウモロコシ、コーヒーや砂糖といった主力農産物の輸出や産業用機械などの輸入に必要な以上に時間を要することで、不要な運送費用や保管費用が掛かるため、それら所謂「ブラジルクスト」を削減するために、国内外の産業界から港湾のボトルネック改善を求める声が強かった。

今回の港湾ターミナル民営化法案成立の背景には、貿易オペレーションの効率化による輸出入品の運送・保管コスト削減を実現し、ブラジル企業の国際競争力向上に繋げたいブラジル政府の意向があったと言われている。

ブラジル政府は、今回の港湾ターミナル民営化法において、ターミナル運営に参入する企業規模の引下げや他社荷物扱いも可能とするなどの条件緩和を打ち出しており、異業種からの入札参加が増加すると見られている。

一方で、ターミナル運営業者に従業員の直接雇用を認めるとされていることから、港湾関係労働者の労働組織は、ブラジル政府が労組支配の弱体化を目論んでおり、法案は港湾労働者の賃金引き下げや法的保護の低下に繋がるとして強く反発している。

ブラジル政府は、2017年までの港湾ターミナルの民営化に必要な投資額を国内総生産(GDP)の1%強に相当する542億リアルと予想し、2013年から2015年までの3年間で310億リアルを投資する計画とされる。

ブラジル政府は昨年8月に、高速道路や鉄道網などの陸上交通インフラ整備に今後5年間で795億リアルを投資する計画を公表しており、本件も大規模なインフラ投資によって低迷する国内景気を刺激したい、ブラジル政府の意向に沿ったものと考えられている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

トピック解説

国土が広大なブラジルの交通手段は、歴史的・地理的・経済的理由によって、地方対地方のアドホック的關係を基礎に発展・形成されて来たため、全国規模で統一された物流網が存在しないことが、ブラジルの特徴と言われている。18世紀半ばには河川と沿岸航路による水運が中心であったブラジルでも、19世紀末からは貿易港の港湾都市間、及び大規模農園のある内陸部と港湾都市を結ぶ鉄道網が発達した。一方の港湾インフラも、輸出入取引が増大した1970年代から主要な港湾施設の拡張が行われたが、1980年代の債務危機以降は財政難により運輸インフラへの投資が不十分であったため、港湾施設は老朽化してサービスの非効率化が進んだ。その結果、運送コストの上昇が輸出品の国際競争力低下や輸入品の価格上昇を招き、高い国内インフレの原因の一つとされるなど、所謂「ブラジルコスト」の一つとして広く認識されるようになった。過去20年、ブラジル政府は、急速に拡大する経済に相応しい運輸インフラの整備を国策として進め、主要幹線道路を順次民営化するとともに、連邦鉄道も1997年までに民営化し、民間資本による整備を推進している。一方の港湾については、1993年以降民間事業者にターミナル運営管理を開放したが、直近のブラジルの急速な経済発展と貿易量の増大に対し、港湾インフラの整備が追いつかない状況が顕在化しており、港湾インフラのボトルネックの解消に向けて、民営化法案成立後に港湾ターミナル整備が加速するか注目が集まっている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ 2012年第4四半期実質GDP成長率(前期比)は6期連続マイナス、深刻な景気後退に直面

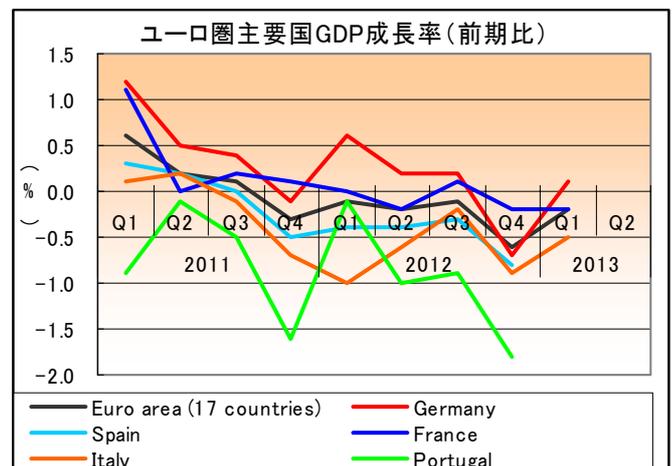
5月15日、欧州連合(EU)統計局発表のユーロ圏第1四半期実質GDP成長率(速報値)は、前期比0.2%減で、2011年第4四半期から6期連続マイナス成長となり、1995年の統計開始以降で最も長い景気後退局面にあることが明らかとなった。

主要国のドイツでは個人消費は堅調だったものの、設備投資や輸出が減少し、僅か0.1%増の成長に止まった他、フランス・イタリア・スペインは軒並みのマイナスとなり、ギリシャ債務危機とその後の金融危機を発端に広がった欧州の景気後退が、予想以上に深刻な状況にあるとの見方が強まった。

ドイツは0.7%減と大きくマイナス成長になった2012年第4四半期からプラスに転じ、景気後退(リセッション)入りは回避したものの、実質ゼロ成長となったことから、ユーロ圏の政府債務危機や金融危機が域内GDPの1/3を占める独経済に徐々に悪影響を及ぼしていると思われる。

冬場の悪天候が経済活動に影響して景気回復の勢いを削いだ面も否定出来ないものの、ドイツ統計庁はドイツ経済の回復状況につき「緩慢」と表現、金融市場の危機が欧州中央銀行(ECB)の果敢な処置で後退した後も、实体经济の回復には尚時間がかかっていることを示唆した。

EU欧州委員会は今年のユーロ圏域内実質GDP成長率(前年比)をマイナス0.4%と予想しているが、このまま停滞が長引き、マイナス成長率が定着することになれば、2013年後半からGDP成長率がプラスに転じるというシナリオの修正が必要になる可能性がある。



(出所:EUROSTAT)

トピック解説

今回の統計を受け、今後欧州内では、緊縮財政から経済成長重視の政策転換の議論の活発化と、ECBによる追加金融緩和への期待が高まると見られている。既にフランスとイタリアでは、緊縮財政路線の修正と、成長と雇用を重視した経済政策を迫る民意により政権交代が発生しているほか、バローゾ欧州委員長も財政緊縮一辺倒の経済政策に疑問を投げかける見解を示している。唯一堅調だったドイツ経済にも変調の兆しが出ていることから、今年9月に総選挙を控えるドイツ政局においても、経済成長に一定の配慮をした政策を巡る議論が活発化する可能性がある。またドラギ総裁が必要に応じて追加行動する準備があると明言していることを手掛かりに、今月既に主要政策金利を過去最低水準の0.5%に引き下げている欧州中央銀行(ECB)に対し、追加の金融緩和措置を講じるよう求める圧力が強まると見られている。

◎トルコ

◆ ムーディーズが外貨建て長期債務格付けを投資適格水準まで引き上げ、フィッチに続き2社目

5月16日、米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)は、トルコの外貨建ておよび自国通貨建て長期債務格付けを、現状の「Ba1」から夫々1段階引き上げ、投資適格級に当たる「Baa3」と評価すると発表した。また格付け見通しは「安定的(Stable)」としている。

ムーディーズは格上げの理由として「経済と財政の主要指標が今後好調に推移すると見込まれる」こと、並びに「構造的・制度的改革が国際的な資本流出入に対する脆弱性を和らげること」の2つを理由として挙げている。

トルコの格付けは、インフレ率が100%を超えるなど経済が大混乱した1994年に、「投資不適格」級に転落。その後2001年の金融危機で国際通貨基金(IMF)の支援を受け、2003年に公正発展党(AKP)から出たエルドアン首相が政権を掌握してからは持続的高成長とインフレ沈静化、及び財政健全化を同時進行で進めた結果、昨年18年ぶりに投資適格級へ復帰を果たしていた。

フィッチ・レーティングスは昨年11月に自国通貨建て長期債務格付けを「BBB」に、外貨建て長期債務格付けを「BBB-」と、大手格付け機関の中で逸早く外貨建て長期債を投資適格級に格上げした。

またスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、今年3月に、自国通貨建て長期ソブリン格付けを「BBB」に、外貨建て長期ソブリン格付けを「BB+」に、夫々1ノッチ引き上げており、見通しを「安定的」としていた。

トピック解説

ムーディーズの格上げ以外にも、トルコ経済への信認を強める意味で象徴的な出来事が先週は2つあった。一つは、5月14日にトルコ政府はIMFからの融資約4億ドルを返済し、IMFに対する債務を完済したと公表する一方で、IMFへの出資金拠出の準備中であることを明らかにしたこと。IMFへの拠出が実現すれば、トルコは被支援国から支援する側に立場を変えることになる。いま一つは、5月16日にトルコ中央銀行が、2ヵ月連続での主要政策金利の引き下げを発表したこと。トルコ中銀は声明の中で、世界的な需要低迷や商品相場見通しが物価上昇圧力を抑えている一方で、海外からの資本流入の勢いは依然強く、リラ相場を押し上げているとの認識を示し、利下げを正当化している。トルコ経済のアキレス腱と言われていた経常赤字の問題も、対GDP比で10%を超えた2011年と比較し、2012年は大幅に低下したと見られている。このようにトルコの経済ファンダメンタルズの健全性は年々高まりつつある中、経済への信認を背景にした海外資金の過剰な流入を防ぐという“嬉しい悩み”を理由とした金融政策を実施するまでに、トルコ経済の土台は堅牢さを増していると考えられている。

※ ロシアの最新経済、金融に関する現地報道をまとめたレポートはこちらから：[ロシア経済金融週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【直近の海外進出などの企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三井物産(日)	商社	米国	化学品大手セラニーズ社とメタノール製造事業の合併契約書締結。
三井物産(日)	商社	ブラジル	水力発電事業に出資参画、総建設費は約 8,000 億円。
三井物産(日)	商社	米国	LNG の輸出事業に出資、総事業費 90 億～100 億米ドル。
三菱商事(日)	商社		出資比率は三井物産、三菱商事、仏 GDF スエズが各 16.6%、米セン
日本郵船(日)	海運		プラ社が 50.2%、日本郵船は三菱商事との合併を通じて参加。
東芝(日)	電気機器	ブラジル	約 60 億円を投資した新工場にて変圧器の生産開始。
ホンダ(日)	自動車	米国	新型「NSX」の生産工場を設立、投資額約 70 百万米ドル。
川崎重工(日)	造船	米国	ワシントン交通局から地下鉄車両 100 両(約 180 億円)を受注。
東洋エンジ(日)	機械	ブラジル	米国向けポリエチレンプラント基本設計を受注。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
電通(日)	サービス	ルーマニア	デジタル分野に強い広告会社キネクト社を買収。
味の素(日)	食品	コートジボワール	投資額約 4 億円で設立した包装工場が本格稼働。
トヨタ自動車(日)	自動車	フランス	北米向け小型車「ヤリス(日本名ヴィッツ)」の仏での生産開始。

(注：一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2977	1.2796	～ 1.3030	1.2822	-1.19%	0.024	0.024	0.000	-	-	-
英・ポンド	1.5357	1.5162	～ 1.5385	1.5191	-1.08%	0.483	0.483	0.000	6,624.98	6,723.06	98.08
ポーランド・ズロチ	4.1480	4.1397	～ 4.1945	4.1778	-0.71%	2.710	2.830	0.120	44,895.35	46,078.68	1,183.33
ハンガリー・フォリント	292.90	290.00	～ 295.85	290.70	0.76%	4.550	3.800	-0.750	18,503.07	18,779.57	276.50
チェコ・コルナ	25.775	25.775	～ 26.059	26.050	-1.06%	0.050	0.060	0.010	966.09	982.78	16.69
南アフリカ・ランド	9.1130	9.0750	～ 9.4410	9.3870	-2.92%	5.100	5.200	0.100	35,579.82	36,771.80	1,191.98
トルコ・リラ	1.8040	1.8025	～ 1.8466	1.8405	-1.98%	5.750	7.500	1.750	89,568.89	91,924.84	2,355.95
ロシア・ルーブル	31.400	31.225	～ 31.530	31.410	-0.03%	6.000	6.000	0.000	1,431.23	1,406.35	-24.88
メキシコ・ペソ	12.0825	12.0668	～ 12.3505	12.3473	-2.14%	-	-	-	41,741.54	41,806.73	65.19
ブラジル・リアル	2.0172	2.0031	～ 2.0412	2.0352	-0.88%	-	-	-	55,107.80	55,164.27	56.47
アルゼンチン・ペソ	5.2290	5.2280	～ 5.2386	5.2355	-0.12%	-	-	-	3,712.51	3,694.74	-17.77
チリ・ペソ	474.13	473.80	～ 481.89	481.12	-1.45%	-	-	-	4,319.96	4,258.99	-60.97

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標・イベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想及び見方・ポイント
5/28	 ケース・シラー住宅価格指数(3月)	+9.3%	住宅市況回復を受け、前年比+10%超の高水準を予想。
5/28	 四半期 GDP(1-3月期) 前期比	+2.1%	国際商品市況の低迷を受け若干の減速傾向となるか。
5/31	 失業率(4月)	12.1%	景気低迷が継続しており、改善見込み乏しい。
5/31	 個人消費支出(4月)前月比	+0.2%	景気回復が個人消費にまで及んでいるか注目。

〔(*)予想は“Bloomberg”等による〕

☑ポイント

欧州／22日のバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長の上両院合同経済委員会証言に注目が集まる中、欧州企業の業績堅調を受けて、今週のロンドン株式市場では2000年1月以来13年ぶり高値を更新するなど活況を呈した。この地合の中、ユーロは一時対円で3年半ぶりの高値となる133円台を示現。しかしバーナンキFRB議長が金融緩和策の出口戦略に言及したことに加え、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)の5月速報値が7カ月ぶりに好不況の境の50を割り込んだとのニュースにより、23日の東京市場で大幅な円高・日本株安となった流れを受け、ユーロは対円で130円割れの水準まで売り込まれた。23日に発表された5月のユーロ圏購買担当者景気総合指数(サービス・製造業総合指数)は47.7と4月の46.9から改善したものの、依然として好不況の分水嶺50を下回ったため、第2四半期のユーロ圏GDP成長率が7期連続で前期比マイナスとなる可能性を示唆していると受け止められており、対ドル・対円でのユーロの地合は弱いと見られている。FRBの資産買入れ縮小と欧州中央銀行(ECB)の追加利下げの観測が出ている点からすれば、ユーロは対ドルで下げ基調が続くと見られている一方で、本邦機関投資家による欧州投資活発化を見越して、対円では一段の上昇余地を見込む予測もある。

米州／今週ドルは22日のバーナンキ議長証言直後に、一時約4年半ぶりの高値の103円後半まで上昇。その後、中国製造業PMI指数が不冴えであったことを材料に日経平均株価が反落すると、ドル上値は抑えられた後に一転下落に転じた。日経平均株価が下げ足を速め、前日比で1000円超の大幅下落となると、ドルはストップロス巻き込みつつ、一時対円で100円後半まで下落。東京市場での株式急落の流れを受けた欧米株式市場で、高値警戒感からの調整色が強まり株価は一進一退。その後商務省が発表した4月新築1戸建住宅販売数が大方の予想を上回ったことから、米景気回復への信認が強まって、ドルは対円で下げ止まり、102円台を回復する荒い値動きとなった。来週はケース・シラー指数や個人消費など、米景気回復を再確認する指標に注目が集まり、指標の強さ如何では対円で一段のドル上値を追う展開が始まる可能性もある。

本資料は、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行国際業務部

教育・情報室片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310